

第3節 平成29年度の防衛力整備

平成29(2017)年度は、防衛大綱及び中期防に基づき、その4年目として、統合機動防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に進行。

その際、各種事態における実効的な抑止及び対処、アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意し、防衛力を整備する。この際、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害などへの対応並びに国際平和協力活動などへの対応を重視するとともに、技術優越の確保、防衛生産・技術基盤の維持・強化などを踏まえることと



護衛艦「かが」の引渡式において、艦上で訓示する小林政務官
(17(平成29)年3月)

している。

また、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、わが国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組などを通じて、一層の効率化・合理化を徹底する。

Q参照 図表Ⅱ-2-3-1(平成29年度防衛力整備の主要事項)

図表Ⅱ-2-3-1 平成29年度防衛力整備の主要事項

区 分	主要事業	
各種事態における実効的な抑止及び対処	周辺海空域における安全確保	● 滑空型無人機(グローバルホーク)の取得、● 潜水艦の建造、● 掃海艦の建造、● 音響測定艦の建造 など
	島嶼部に対する攻撃への対応	● 戦闘機(F-35A)の取得、● 三沢基地に臨時F-35A飛行隊(仮称)を新編、● 新空中給油・輸送機(KC-46A)の取得、● 03式中距離地对空誘導弾(改)の取得、● 12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発、● 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得、● ティルト・ローター機(V-22)の取得、● 輸送機(C-2)の取得、● 16式機動戦闘車の取得、● 陸上総隊の新編、● 水陸機動団の新編、● 南西警備部隊に係る整備 など
	弾道ミサイル攻撃への対応	● BMD用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックⅡA)の取得、● 将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究 など
	宇宙空間における対応	● 宇宙状況監視に係る取組、● 衛星通信の利用、● 商用画像衛星・気象衛星情報の利用 など
	サイバー空間における対応	● 実戦的サイバー演習・ペネトレーションテストの実施体制の整備 など
	大規模災害などへの対応	● 災害対処拠点となる駐屯地・基地などの機能維持・強化、● 大規模・特殊災害などに対応する訓練などの実施 など
	情報機能の強化	● 防衛駐在官制度の充実、● 情報収集・分析能力の強化 など
アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	● アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習などの各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題などに適切に対応するため、国際協力活動などをより積極的に実施	
日米同盟の強化	● 米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直しなどについての具体的措置を着実に実施	
人事教育に関する施策	● 国防を担う優秀な人材(自衛官、予備自衛官など)を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官などの充足向上その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図るとともに、女性の活躍を支えるための施策を推進	
効率化への取組	● 装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約2,040億円の縮減を図る	
防衛装備・技術政策への取組	● 防衛技術戦略を踏まえた研究開発の充実や安全保障技術研究推進制度(ファンディング制度)の拡充など、戦略的な取組を推進 ● プロジェクト管理重点対象装備品などの取得プログラムを着実に推進するとともに、統合運用・ファミリー化を考慮した取組を実施 ● 各国との協力案件の進捗を踏まえ、相手国のニーズなどの情報収集、維持整備への支援を含めたパッケージでの協力、情報発信などを通じて、官民一体で効果的な防衛装備・技術協力を推進する態勢を強化 ● 中小企業などの優れた技術力を発掘・活用するとともに、サプライチェーンの実態をきめ細かく把握するなど、基盤の維持・強化のための施策を推進	
その他(編成・機構定員関連事業)	● 機動師団・旅団(第8師団、第14旅団)への改編、● 陸自教育訓練研究本部の新編、● 陸自情報学校(仮称)の新編、● 南西航空方面隊の新編 など	



潜水艦(3,000トン級)イメージ



戦闘機(F-35A)



空中給油・輸送機(KC-46A)



ティルト・ローター機(V-22)



SM-3ブロックⅡA

Column



陸上総隊の新編

陸自は、一層厳しさを増すわが国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、統合運用の下、作戦基本部隊（各師団・旅団）などの迅速・柔軟な全国的運用を可能とするため、平成29（2017）年度末に陸上総隊を新編します。

現在の陸自の体制は、5個の方面隊が並立しており、各方面総監がそれぞれの方面隊を運用することになっています。陸上総隊新編後は、陸上総隊司令官が一体的に陸上自衛隊の部隊運用を担うことができる体制となり、統合運用の下、陸上自衛隊の師団・旅団などの迅速・柔軟な全国的運用が可能となります。

また、現在、各方面隊が個別に実施している統幕、自衛艦隊司令部、航空総隊司令部及び在日米軍との間における平素から事態対処時までの運用などに係る調整を陸上総隊に一本化することで、より迅速かつ円滑な調整が可能となるため、統合運用の実効性が向上します。

Column



潜水艦の増勢

周辺国の海洋における活動が活発化している中、わが国周辺海域の防衛などのため、海自では、潜水艦部隊を質量ともに増強することに取り組んでいます。

質の面では、これまでも能力向上を図ってきたところ、平成29年度予算では、新型潜水艦を建造することとしています。新型潜水艦は、静粛性などの面でより高性能化する諸外国の潜水艦への対応能力の向上を図るため、従来の潜水艦に比べて、より遠くの潜水艦の探知が可能になるとともに、相手からもより探知されにくくなっています。

量の面においては、潜水艦の建造や既存の潜水艦の艦齢延伸により増勢を図っているところ、大綱に基づき、平成29（2017）年度に第6潜水隊を新編することで、5個体制から6個体制に移行します。

これらの取り組みにより、平成30年代半ばには、防衛計画の大綱で定められた22隻体制が完成する見込みです。



29年度潜水艦（3,000トン型）（イメージ）

Column



南西航空方面隊の新編

近年、中国は東シナ海をはじめとする海空域などにおいて活動を質・量ともに急速に拡大・活発化させており、空自による緊急発進の回数も急激な増加傾向にあります。空自は、那覇基地に警戒航空部隊を1個飛行隊新編（14（平成26）年）したほか、戦闘機部隊を2個飛行隊に増勢することにより第9航空団を新編（16（同28）年）するなど、南西地域の防衛態勢の強化を着実に推進しているところです。平成29（2017）年度には、これまで航空方面隊に準ずる部隊として位置付けていた南西航空混成団を、任務の重要性や果たすべき役割などの総合的な観点から南西航空方面隊に格上げすることにより新編し、より一層の南西地域における防衛態勢の強化を図っていきます。



南西航空混成団の廃止と南西航空方面隊の新編



隊旗授与の写真